

A large group of children, many wearing yellow and red hats, are gathered outdoors. They are holding long green bamboo poles and looking up at a large, intricate decoration made of straw and colorful paper. The scene is festive and appears to be a community event.

かまいし

市議会だより

平成24年

6月定例会

No.129

6月定例会の概要……………2
議決議案……………3
一般質問（11名登壇）………4
補正予算の審議から……………9

復興対策特別委員会・
常任委員会活動報告など…11
編集委員会視察……………12
議会の動き……………12

復興まちづくりは、 雇用の創出から

6月定例会の概要

6月定例会は、6月11日から22日まで、12日間の会期で開催されました。

初日の市長報告では、復興まちづくりに関する唐丹地区、鵜住居地区の小・中学校校舎建設場所、第2回復興交付金配分額、橋野高炉跡等の世界遺産登録に向けた取り組み、姉妹自治体交流表彰の受賞について報告されました。

19日からは11名が一般質問に登壇し、震災からの復興・雇用に関する質疑に集中しました。今定例会に付託された市長提出議案27件は、全て原案のとおり了承、可決しました。また、議員提出議案は、会議規則の改正を可決、意見書2件については否決しました。

市税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、釜石市市税条例の一部改正を専決処分し、議会に承認を求めたものです。

主な改正内容として、住宅用地の固定資産税の評価額は平成6年度から評価額を取引額に近づけるとして、公示価格の3割評価から7割評価としたのですが、激変緩和のため負担調整措置が設けられた経過がありました。

今回、商業地及び農地においては、21年度から23年度までの負担調整措置は継続する

こととするものの、宅地における措置特例については、不公平是正の観点から平成26年度に廃止することになります。

また、公害防止用の下水道除害施設の固定資産税については、課税水準を4分の3とする特例が24年3月31日まで講じられてきましたが、施設の実情に応じて柔軟に対応できる「地域決定型地方税制特例措置」を新設し、適用期間の3年間延長と課税水準4分の3（変更なし）としたものです。

条例の一部改正は、一部反対があったものの、賛成多数で承認しています。

児童デイサービスセンター 条例の一部改正

「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」の施行による障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正に伴い、釜石市児童デイサービスセンター条例の一部改正を専決処分し、議会に承認を求めたものです。

主な改正内容は、根拠法令と事業名の改正に伴い、根拠

法令「障害者自立支援法」を「児童福祉法」としたこと、事業名「児童デイサービス」を「障害児通所支援」とし、センター名「児童デイサービスセンター」を「障害児通所支援施設」としました。

また、利用者の利便性を図るとして、開所時間を「9時から17時」としたこと、市長は、特別の事情があると認めたときは、利用料を減免することができるとしたものです。条例の一部改正は全会一致で承認しています。

緊急雇用創出事業

国の緊急雇用創出事業を活用して、被災者を初めとする求職者に対して短期の就業機会の提供、または被災求職者の安定的な雇用機会の創出を目指し、生活の安定を促進しようとするものです。

雇用期間は、震災等緊急雇用対応事業は1人1年まで、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業は1年以上で、雇用人数は約140人、予算は4億8992万9千円計上しています。

議 決 議 案

条 例 関 係

- (臨)平成24年度固定資産税の納期に関する条例の専決処分
 - ・第1期と第2期の納期を変更するもの。
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正の専決処分
 - ・互助会の名称を、一般財団法人岩手県市町村職員健康福利機構に改めるもの。
- 市税条例の一部改正の専決処分
 - ・定例会の概要を参照。
- 児童デイサービスセンター条例の一部改正の専決処分
 - ・定例会の概要を参照。
- 地方自治法第221条第3項の規定による調査等の対象となる法人を定める条例
 - ・調査の対象となる法人に、新たに釜石振興開発㈱を定めるもの。
- 釜石市部等設置条例等の一部改正
 - ・住民基本台帳法等の改正より、外国人登録に関する規定等を改正するもの。
- 市税条例の一部改正
 - ・公的年金所得者の市民税の申告手続きの簡素化を図るため、寡婦控除申告を不要とすることなど。
- 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正
 - ・東日本大震災の被害者に対し、国民健康保険税の減免を引き続き実施するもの。
- 介護保険条例の一部改正
 - ・東日本大震災により被害を受けた被保険者の負担軽減を図るため、介護保険料の一部の減免が可能となるよう改正するもの。

一 般 議 案

- (臨)平田漁港災害復旧工事の請負契約の締結
 - ・㈱小澤組との契約金額 3億4,020万円。
- (臨)桑ノ浜漁港災害復旧工事の請負契約の締結
 - ・㈱及川工務店との契約金額 3億975万円。
- (臨)大石漁港災害復旧工事の請負契約の締結
 - ・㈱山長建設との契約金額 3億1,637万5,500円。
- (臨)白浜(釜石)漁港災害復旧工事の請負契約の締結
 - ・㈱山長建設との契約金額 1億6,355万8,500円。
- 公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分
 - ・損害賠償額 3万6,540円。
- 新浜町荷捌き施設整備(建築主体)工事の変更請負契約の締結
 - ・当初契約後、東日本大震災により被害を受けた部分の復

旧に係る工事費用分を増額するもの。

- 市営釜石ビル漏水事故に対する損害賠償請求に係る和解及びこれに伴う損害賠償の額を定めること
 - ・損害賠償額73万1,250円。
- 岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更
 - ・住民基本台帳法の一部改正等に伴うもの。
- 釜石市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の取扱事務の変更
 - ・住民基本台帳法の一部改正等に伴うもの。
- 釜石小学校耐震補強・大規模改造(建築主体)工事の請負契約の締結
 - ・日本住宅㈱との契約金額 2億8,140万円。

予 算 関 係

【平成23年度予算】

- 一般会計繰越明許費の報告
- 下水道事業特別会計繰越明許費の報告
- 魚市場事業特別会計繰越明許費の報告
- 水道事業会計予算繰越の報告
- 魚市場事業特別会計事故繰越の報告
- 一般会計補正予算(第10号)の専決処分
 - ・1億1,400万円減額。総額722億円。
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の専決処分
- 介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分
- 下水道事業特別会計補正予算(第4号)の専決処分
 - ・1億2,909万4千円減額。総額20億7,488万円。
- 漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分
 - ・300万円増額。総額3,611万4千円。

【平成24年度予算】

- (臨)一般会計補正予算(第1号)
 - ・101億7,600万円増額。総額484億6,600万円。
- (臨)下水道事業特別会計補正予算(第1号)
 - ・6,500万円増額。総額29億2,639万2千円。
- 一般会計補正予算(第2号)の専決処分
 - ・3,500万円増額。総額485億100万円。
 - ・5月3日からの大雨災害に伴う災害復旧費の専決処分。
- 下水道事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分
 - ・350万円増額。総額29億2,989万2千円。
 - ・5月3日からの大雨災害に伴う災害復旧費の専決処分。
- 一般会計補正予算(第3号)
 - ・21億5,200万円増額。総額506億5,300万円。
- ・自治体クラウド導入事業1億2,318万円、新商業拠点整備事業2,050万円、甲東幼稚園こうとう保育園施設整備事業費補助金2億6,000万円、東日本大震災復興雇用創出事業4億8,992万9千円、共同利用漁船等復旧支援対策事業補助金8,188万8千円など。

※ (臨)とあるのは、4月臨時会での審議議案。

一般質問

住民が望む復興事業を！

実情に合った採択を目指す



公明党
山崎 長栄

議員 地域の盛衰と存亡は復興の時間差によって左右される側面がある。事業の推進は一刻の猶予も許されない状況だが、その採択に当たっては地域の実情や、住民の希望が理解をされ、柔軟な対応がなされるべきだが実態は、

副市長 復興交付金の採択に当たって復興庁は、生活の再建となりわいの再生を優先とし、かつ熟度の高い事業の事業費を措置する方針としてきた。まずは被災された方々の生活再建が重要との被災地の実情及び復興に際し全国の増税で財源を賄ったという経緯に鑑み、国民感情から見ても納得のいくものと思う。さらに、復興局及び金石支所が現場に足しげく通い、当市の実情をつぶさに認識した上で、できる限り地域の実情や市民の希望に沿った形で事業採択

ができないかを協議している。今後とも、当市の実情に合った形での事業採択を目指すとともに、さらなる前向きな対応を求めていく。

議員 災害時における相互応援協定や民間企業との災害協定の締結が改めて注目されている。震災直後の混乱時から今に至るまで、締結先の自治体のみならず全国から物資や職員の派遣をいただいている。今後には備えて実効性の検証、共同した訓練、情報共有のあり方など、この先どのような所見を持って臨むのか。

危機管理監 締結自治体は県内市町村間、北東北地域連携軸構想推進協議会構成市間、東京都荒川区、愛知県東海市協定の有無にかかわらず多くの自治体からきめ細かな支援をいただき、極めて困難な状況を乗り越えることができた。広域的な大規模災害への対応を考えると、全国的視野で各自治体の役割分担を明確にした協定締結の必要性を感じている。

災害関連死への今後の対応は

周知徹底で細やかに対応する



日本共産党議員団
坂本 良子

議員 被災した住民の約1200世帯が自力再建を目指していると推計されている。国・県の530万円の支援でどれだけ自

力再建が進むかについては不透明な部分がある。1日も早い自力再建のために市単独の支援を考えるべきと思うが。

部長 新築住宅への530万円に加えて当市は、浄化槽に係る上乗せ補助と新エネルギーの導入への助成等、国・県の補助を合わせ、最大で53万円ほどの助成を行うものとなっている。このほかの支援については、市の財政事情も勘案しながら総合的に検討していきたい。

議員 市は年内を目途に、ショッピングセンターを核と



青葉公園商店街（仮設店舗）

した商業拠点空間の方向づけを決定したいとしている。市長が考えている既存商店街に

もメリットがある形とは。また、市の支援はどのようなものになるのか。

市長 既存の商店街には、国・県のグループ補助金や県・市の復興補助金などがあり、ソフト面では集客イベントを支援する補助金や個店のための経営指導・販売促進活動支援などが考えられるが、今後は、復興交付金などを活用した施設整備も視野に入れながら、「商業と交流空間の機能的展開」の具体化に向け、取り組んでいきたい。

議員 大震災による環境変化

で、災害関連死が大きな問題となっている。県復興局は「認定かどうかわからない場合でも市町村に相談してほしい」と言っているが、今後の対応は。

部長 災害関連死の申請件数が6月13日現在で91件、そのうち48件が認定されている。残り43件のうち認定されなかったのが1件で42件が審査中である。引き続き広報や新聞等を通じて周知徹底に努め、被災者の個々の状況に細やかに対応していく。

議員 東部地区のまちづくりをどう考えるか。

部長 三つの主要プロジェクトとして、①大町、中番庫での大型商業施設を中心とした商業集積エリアの創設、②新



海盛会
赤崎 光 男

東部地区のまちづくりは積極的に進めている

議員 雇用のミスマッチの対策は。

部長 関係機関と連携した被災事業者の早期復興支援とともに、企業誘致や環境関連産業などの新しい産業の創出への取り組みを加速させながら、雇用の場の創出に取り組む。

市庁舎の建設を検討している行政エリアの整備、③魚河岸地区は東部地区のにぎわいづくりの核の一つと位置づけ整備について積極的に進めている。

また、ハローワークや関係機関と連携・協力して、企業訪問を定期的に実施するなど、正規雇用の確保に向けた精力的な求人要請に努めていく。

議員 新たな水産業の誘致、集積についてどう考えるか。

部長 福島原子力発電所の事故以来、放射能による海洋汚染が宮城県沖にまで影響するといった水産関係者の見方により、岩手県沿岸からの買い付けが増加する傾向にあるという情報もある。

このためか、岩手県沿岸に加工場の進出を考える業者が

出始めていると聞いており、当市に対しても水産加工場誘致に係る考え方を直接聞きにきたり、電話による問い合わせなどの動きがあった。また、サンマ漁では北海道に水揚げが集中し、水揚げ処理が間に合わなかったり、冷蔵庫が足りなくなつた漁港もあつたと聞いている。

このことから、釜石魚市場の役割は大きくなるものと予測され、水揚げ能力の拡充、買い付け業者の育成、加工生産能力の向上等、受け入れ態勢の強化を図る必要がある。



第二魚市場の製氷貯氷工場（新浜町）

大震災より1年を過ぎた今の思いは

3月11日を互いに検証すべきと思う

議員 東日本大震災より1年以上経過したが、時が経てば忘れられるかもしれない事柄がある。互いにこの時代いかににか

民政クラブ
遠藤 幸徳



わってきたか検証すべきと思うが、行政の思いは。

市長 3月11日を振り返りながら、自分の命を守るため家族の命を守るため、そして、従業員の命を守るためいかなる避難行動をとるべきか、それぞれの立場で検証する時期にきていると思う。また、全国各地から支援の手が差し伸べられているが、今後、地震の発生が予想される、東南海沖地震の被害を軽減するためにも、我々が東日本大震災で経験した教訓を発信し続けることが使命であると考えている。

議員 平坦地の少ない当市における土砂災害に関する危機管理の啓蒙は。

危機管理監 小川地区と向定内地区を対象に洪水、土砂災害ハザードマップ作成事業を実施する。同地区において、当市初の土砂災害に対応した避難訓練を計画している。

議員 魚河岸周辺の現状と、復興計画の進捗状況とその課題は。

部長 釜石漁港は、24、25年の2力年で岸壁や用地を整備する方針を打ち出し、現在復旧工事が進められているが、

産業エリアとなる漁港背後地のかさ上げや土地利用に対する整備は、省庁の事業の制約などがあり、いかなる事業を活用し整備すべきか検討しているが、魚河岸地区背後地は水産を核としたまちづくりを進めるため取り組んでいく。

議員 唐丹小中学校の建設工事に当たり、工事専用道路が必要と思うが。

教育長 工事用道路の整備は行わず、スケジュールの管理を徹底させ、工事用車両の通行時間を子供たちの通学時間を避けて設定するなど、子供

たちの安全対策を行うよう協議していく。



バイオリン・ピアノ演奏会（唐丹中）

デマンドバス導入は

本年10月ころ運行開始を目指す



21世紀の会
古川 愛明

議員 デマンドバスの導入について、先の3月定例会では検討中という答弁だったが、交通問題がどうしても解消しない。先般はマスコミにより500円圏内にバス停がない

所が市内に数箇所あると報道されている。飲食店、商店等はどうしても街の中心部に偏りがちであり、交通弱者等のためにも導入を急ぐべきと考えるが、デマンドバスの進捗状況は。

部長 デマンドバス導入の進捗状況については、近年、中山間地域や過疎地域で、バス路線の廃止や路線バス事業者の撤退といった問題に直面しており、地域の足を支える路線バス等の公共交通の確保は、

多くの自治体にとって大きな問題の一つとなっている。その要因として、自家用自動車の普及や少子化の進行による利用者の減少が考えられる。利用者の少ない地域のバス路線は、バスの本数が減少することによって不便になってしまう。このような状況の中で、効果的に持続可能な公共交通の可能性を探ることを目的として、今年度からデマンドバスを運行させることについて検討している。今後、交通にかかわる事業者、関係機関及び住民の代表者で組織する地域公共



市内運行中のコミュニティバス・広域バス

交通会議を立ち上げ、地域住民にとって、より身近で利用しやすい公共交通となるよう

十分な協議を行い、本年10月ころの運行開始を目指す。
議員 震災により防災行政無線の難聴箇所の変化もあったと思うが、現在の状況は。
危機管理監 震災前まで難聴とされてきた住吉町等6地区に加えて、震災後に建設された応急仮設住宅場所など、応急復旧した子局スピーカーでも対応し切れていない箇所が多数ある。防災無線のデジタル化完了までの間は、消防団員、小・中学校、仮設団地等へ無線を受信できる防災無線ラジオを配布する計画だ。

非構造部材の耐震点検は!

来年度から順次取り組みたい



公明党
細田 孝子

議員 「ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん」の3ワクチンが定期接種化された場合、国の助成が打ち切れ、費用負担は自治

体に移行される。その際、市の財政負担が大きくなるが、どのような対応を考えているのか伺う。
市長 定期接種化されると基本的に自治体が全額負担となる。単費で実施すると、2900万円程度かかるようだが、概算するとワクチン接種による医療費削減が考えられ、費用対効果があると思う。財政も厳しいことから、全国市長会と連携した要望活動も行いながら、適切な対応をしていきたい。

議員 復興公営住宅の整備に当たっては、民間事業者等も含めたサービス付き高齢者向け住宅の整備を提案してきたが、その後の進捗について伺う。また、釜石市施工分での導入はあり得るのか。
部長 民間事業者からは、2件の申請手続き等の照会があった。国の補助基準を満たす計画が必要であるため、計画がまとまり次第、県と協議をしていく。市施工分については、仮設住宅入居者の高齢化率が高い現状を踏まえ、医療・介護と連携した災害復興住宅の整備は必要と認識して

いる。高齢者のハード・ソフト両面に配慮した住宅の整備について、専門家も交えて庁内関係部局との協議を進めている。
議員 学校施設の天井や壁など、非構造部材の耐震化をすべきと考えるが、当市では耐震点検はしているのか。
教育長 3年に一度、建築物の敷地、構造、建築設備の定期点検及び学校現場での目視による安全点検は行っ



外壁工事中の甲子中学校

ているが、非構造部材の専門家による点検は行っていない。今後は、国の助成制度を活用し耐震化対策について、できれば来年度より順次、取り組んでいきたい。

給付制奨学金の導入を

必要性は認めるが現在、考えていない

日本共産党議員団
菊池 孝



議員 7年後のラグビーワールドカップ誘致は、震災後、被災者の暮らし再建が不透明な中で、今後の復旧・復興に影響しない

市長 復興後のまちづくりに大きな効果をもたらすと考え取り組んでいるが、大規模な大会に必要な施設は期間中だけの仮設とするなど、経常的な利用形態を勘案した簡素な施設を想定している。

議員 大震災で発生した災害廃棄物の当市の処理状況は、県平均の進捗率から見えておくられている現状であるが、その理由と今後の見通しは。



瓦れきの分別作業

副市長 処理進捗率が低いのは、コンクリートがら等の再生利用処理量が少ないことが

あり、現在、複数の破砕施設の設置許可を申請しているが、瓦れき量に占める割合が多い再生利用処理を進めることで、全体の処理進捗率が増加するものと考えている。

議員 全国学力テストは、子どもたちが日常的にテスト漬けになっている現状があり、過度の競争の中で、子どもたちの個性が失われる危険性がある。全国学力テストの意義をどのように捉えているか。

教育長 全国学力・学習状況調査に当市は、全小・中学校14校が参加しているが、序列

化や過度な競争につながらないよう配慮しながら、確かな学力と豊かな心、健やかな身体がバランスよく身についた生き抜く力をはぐくむために努力したい。

議員 高校教育が当たり前となっている現在、安心して教育が受けられる教育環境のためにも給付制奨学金制度が必要ではないか。

部長 償還が発生しない給付方式は、人材育成という観点からも必要と思うが、財政面等の課題もあり、現在、導入は考えていない。

風力発電の緊急対応(蓄電)は

検討する価値はある



民政クラブ
小 嶋 利 弘

議員 当市におけるスマートコミュニティ構想の概要は、**市長** 官民一体となって推進してきた「緑のシステム創造事業」の取り組みの蓄積があり、具体策として災害に強い

まちづくりの一環として、公共施設や住宅が非常時に一定期間自立できるような施設整備を進めるほか、新たに指定するモデル復興集落を発信地として、再生可能エネルギーを効果的に使用する暮らしの実証試験を検討している。

議員 現在稼働している風力発電事業の立地効果は。

部長 一つは二酸化炭素排出量の削減で、年間約10万トンの削減している。二つ目は畜産業の活性化で、立地による土地

賃貸料で経営の立て直しが図られている。三つ目は市税収入のほかに雇用の確保にもつながっている。四つ目に石炭火力発電と並んで、岩手県の電力自給率の向上に寄与している。

議員 東北管内の他県の電力供給は100%を超えている。岩手県の総発電量と釜石の発電量は。

課長 岩手県の総発電量は50万キロワットと聞いているが、未公表の分を含めるともう少しあると思う。釜石は約20万キロワットとなっている。



和山の風力発電

議員 和山の風力発電を蓄電して緊急時に市民に電力を供給するとすれば、釜石が所有

する風車が17基しかないことから、釜石全世帯を賄うことができない。大槌や遠野と連携した緊急時の電力供給はできないか。

課長 検討する価値は十分あるが、発電会社及び電力会社と供給することが可能かどうか確認していく必要がある。

議員 国は大飯原発の再稼働を決定したが、原発に対する考えは。

市長 被災地の立場とすれば、原発が必要であるなら、安全を確保した上で稼働してほしい。

新町インターの代替地確保は

一刻も早く決定したい

市長 配分率は第1回の79%（187億）
↓149億



海 盛 会
合 田 良 雄

議員 東日本大震災の復興交付金の第2回配分額が、申請額198億に対して137億で県内で一番、配分率（69%）が低かったが、第3回に向けての対策は。

から69%と10ポイント下がった。地域要望も踏まえ、精査が必要な地区もあつて、全地区の前倒し配分にならなかった。次回は、所要の財源を工程に沿って確実に得るため、各事業の熟度を高め、必要な復興交付金の確保に努めたい。

議員 三陸縦貫の未整備区間を「復興道路」として全線開通する国の方針が出た。とうい犠牲を忘れないためにも、

1日も早い完成が望まれる。新町フルインターの移転戸数は約100戸だが、代替地予定地及び今後の工程はいかに。

部長 ハーフ計画の移転用地として中妻用地・野田地区市有地など合計3カ所、約5800m²を確保しているが、100戸分まで確保できていない。民有地も、約20区画分の宅地を斡旋している。

工程は、復興道路は7年程度で開通するよう進める。代替地として民間活用は難しくなっている。今後、仮設団地の土地を含め、市有地の活用



新町地区

を図っていく。移転者の方々にも早く安心していただくためにも、代替地確保を一刻も早

く決定したい。

議員 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の第4次公募がこのほど締め切られた。この「グループ補助」を総括してほしい。また、この補助金は今後どうなるのか。

部長 第3次までの当市の採択状況は、8グループ87億円程度だ。

今後とも中小企業に対する継続的な再建支援を講じていくため、第4次の採択の状況を踏まえながら、国・県に対して事業継続の必要性を強く要望していきたい。

県立釜石病院の放射線治療はいつから

6月末から治療開始予定



民政クラブ
水 野 昭 利

議員 釜石市民の死亡原因の1番はがんである。国の地域医療再生基金を活用して県立釜石病院に導入されるがん放射線治療設

備の進捗状況は。

市長 3月に完成し、現在、機器の試運転や医療スタッフの研修を行っており、6月末から治療開始予定だ。

議員 設備の導入効果は。

部長 これまでは、盛岡等で治療を受けていたが、今後は釜石で治療が受けられ、また市民の意識啓発も図られる等の効果も期待でき、早期発見、早期治療につながる。

議員 市内に回復期リハビリを必要とする人は何人いるか。

部長 リハビリを受けている方は月に480人で、そのう



岩手県立釜石病院放射線科

ち290人が回復期に当たる。

議員 回復期リハビリ施設の整備の必要性は。

部長 釜石を含む当医療圏内には回復期リハビリの病棟、専門病床はないことから、盛岡市等の医療機関へ転院する例が少なくない状況である。

議員 国の復興特区法に基づき指定を受けると特別養護老人ホームでの訪問リハビリが実施可能となるのでは。

部長 特例措置により事業所の開設要件が緩和され、従来の開設主体である病院・診療所・老人保健施設以外でも医師との連携のもと特区指定申請を行い指定を受ければ可能。

議員 老人施設入所待機者数

は。

課長 23年9月時点で262人。9月以降施設整備9件により253人。今後、被災者等により増加が予想される。

議員 65歳以上の仮設住宅入居者数と、うち独居者数は。

課長 1905人で、うち独居者376人だ。

議員 仮設住宅に住む65歳以上の高齢者の3割が震災後に新たに歩行困難になっていると宮城県南三陸町と国立長寿医療センターとの共同調査の結果が出ているが当市は。

部長 7月中に調査予定だ。

答

は、国会での議論については、地方自治体として関

問 消費税は、現在、国会で議論されているが、所得の低い人ほど負担の重くなる間接税である。税金のあり方としての消費税について、どのように考えているのか。

消費税増税

心を持って注視しているし、低所得者への逆進性についても理解している。地域経済に大きな影響を与えると考えているが、一方、地方消費税交付金は現在、4億円ほどであるのが10%になると8億円強が予想され、市として効果的な財源と考えている。また、年金関係や子育て世代への手厚い使い方等の提言をされて

6 月
定例会

補正予算の審議から

いることもあり、いま課題となっている定住とか、子育てについても地方の施策の展開については、逆に消費税の増税でふえてくると考えている。

災害FMの活用

問 かまいしさいがいFM放送の免許期限は。また、免許の更新は可能か。

答 期限は25年4月6日までとなっている。更新については、災害時緊急放送なので更新は難しい。

JR山田線の復旧

問 宮古・釜石間の復旧方針が決定されていない。今後どのような影響が考えられるのか。また、いつごろまでに結論が得られるのか。

針が決定されていない。今後どのような影響が考えられるのか。また、いつごろまでに結論が得られるのか。

答 JR盛岡支社に早期の復旧を要望している。6月25日、宮古市でJR山田線公共交通確保会議が沿線自治体、岩手県、東北運輸局、JR東日本が参加して開催される予定だ。BRTについても具体的方針が示される。鉄路での復旧を望んでいるが明確な答えはない。駅の位置、高さ、線形など整備手法によっては計画にも影響がある。方針が定まらないうと、まちづくりに大きくかわってくるので、早い段階で方針が決まるよう求めている。

子どもたちの学習状況は

結果を校内研究に生かす

海盛会
菅原規夫



議員 1学期前半の学校行事も終了し、子どもたちの心身の状態をどのように把握しているのか。具体的には、学校になじめる

い子（不登校、登校するが学習に意欲のない子、教室に入ることができない子）など、その原因については。
教育長 子どもたちは、昨年十分に活動できなかった分を取り返すかのように、元気に学校生活を過ごしているが、一部に休みがちになっている子どもも出てくる。原因は、震災による家庭環境変化によるものと見受けられる。
議員 指導については。
教育長 担当教諭とスクールカウンセラー等による専門的な相談を行うなど、早期に対

応を行っている。
議員 学習定着度の状況については。
教育長 岩手県の学習定着度状況調査によると、小学校4、5年生の国語、算数については県平均を上回っており、5年生の理科は県平均と同等。中学校1年生の国語、数学、英語は県平均を下回っており、中学2年生の数学は県平均を上回ったものの、国語、社会、英語、理科は県平均を下回る結果となっている。
議員 昨年は学習環境が不十分で、落ち着かない環境の中

での学習活動だった。教職員は学習内容を消化するのが精一杯だったと考えるが。一斉学力テストよりも学習定着度状況調査を重点課題として取り組むべきでは。
教育長 全国学力・学習状況調査は、子どもたちの学習の状況を把握し、その後の指導に生かすことであり、今後も活用していく。教師一人一人の指導力の向上を図り、学力向上につなげるための校内研究を積極的に実施、活用し、専門的知識や実践的指導力の育成に努める。



鶏住居小・釜石東中（体育館・校舎・給食棟）

仮設団地と 既存町内会との交流

問 地域コミュニティ復興支援事業での仮設団地と既存町内会との交流事業は、

各仮設団地とさまざまな関係があり、格差のない事業の展開を望むが、この事業の高齢者の見回り等の活動を既存町内会との関係を整理してさらに展開をしては。

答 仮設団地と既存町内会との交流事業では、各団地に働きかけ格差のない活動をした。また、町内会はその機構としての位置づけはなく、任意団体として考えているが、高齢者の見守り活動は地域の関係者と協力し合える体制作りを行いたい。

甲東幼稚園・保育園 施設整備事業

問 甲東幼稚園・こうとう保育園の施設整備事業の施設規模は。

答 これまでの2階建てから平屋にして幼稚園児の定員は240名から150名に、保育園児を15名増員し、調理室を定員に見合うよう増築する。

問 現在の待機児童数は。また、改築の施設規模から、他の幼稚園・保育園への影響はないのか。

答 待機児童は6月1日現在で11名。現在の園児数に見合った数値に変更するので、直接影響はないものと考えている。

完成自動車物流で 雇用創出

問 大震災以後中断している完成自動車の積み降ろし作業が再開されれば、雇用が期待されるが、重点的に取り組むべきでは。

答 完成自動車物流の回復は釜石港の復興にかかっている。元通りに行われるかどうかは、公共埠頭の早期復旧のいかんにかかっている。一日も早い公共埠頭の完成を目指したい。あわせてトヨタ自動車等への働きかけを行っていききたい。

畜産農家の 放射能対策

問 和山牧場において低いレベルの放射能の草地が見つかったが、当初、集中管

理区域に設置を計画していた電気柵は設置するのか。低いレベルの草地は80センチほど見込まれている。

答 電気柵は、草地を区切り効率的に牛を放牧管理するために設置する。

問 県内においては、畜産農家が放射能によって余計にかかった費用補填を予算措置しているところもあるが、当市は。

答 緊急に必要なものについては、予備費などで措置していく。計画的に予算化の必要性のあるものについては、9月補正で予算措置し対応していく。

直売所への 放射能の影響

問 放射能による市内直売所への影響と損害賠償請求の考えは。

答 山菜を中心に売上不振となっている。損害賠償請求は農業団体などと調整しながら進めたい。

問 シイタケの損害賠償請求はどのようなものか。また、和山、櫛ノ木平両公共牧場への放射能の影響と抜本的対策は。

答 シイタケについては、ホダ木の対策を含め方針はまだはっきりしていない。牧場は、和山についてはなんとか放牧できそうだが、櫛ノ木平については大槌町新山牧場と協議中である。抜本的には除染を行うことであり、その枠組の中で実施したい。

被災した農地

問 鶏住居・唐丹地区の被害状況は。水田復旧について意向調査をしたのか、また、継続して営農したい住民の希望にどのようにこたえていくのか。

答 沿岸部の被災面積は50センチほどだ。昨年末に農地の災害復旧について、各地で説明会を開催し意向確認を行った。唐丹地区では、大規模化の整備を図る。改めて意向確認をした上で、生活の手段としての営農再開を視野に、区画整理事業の中で考えたい。

学校給食の食材購入

問 食材は学校給食会、市内外業者からどの程度の割合で購入しているのか。また、米やパンの主食については学校給食会から100%の仕入れとのことだが、地元農家との契約栽培はできないか。

答 昨年度の購入実績では、学校給食会は35%、市内業者が13%、市外業者が50%となっている。これまで契約栽培ではないが、釜石・大槌地区産直組合から仕入れ等をしてきた。今後、契約栽培が可能か農業者と話し合いながら地産地消の推進に努めたい。

いわての復興教育 学校支援事業

問 この事業で子供たちのラグビー教育に力を入れるようだが、指導者はどうなっているのか。また、釜石中にラグビーを常設する話はその後どのようになっているのか。

答 特設ラグビー部の指導は、釜石シーウェイブスの関係者が保護者にいるので、その方をお願いしている。釜石中のラグビー部常設は、今後、生徒、地域、学校の盛り上げを踏まえて対応していきたい。

民生常任委員会活動報告

4月12日に所管事務調査として仮設の鶴住居小学校、釜石東中学校を視察しました。仮設校舎は、津波浸水区域外に軽量鉄骨プレハブの平屋で、教室棟が各校2棟のほか、共有の給食棟と体育館棟、児童館棟、グラウンドが整備されています。

小学校は2月27日より仮設校舎での学習活動を再開し、卒業式を行うことができました。通学児童の6割は学区外4割が学区内から通学しています。児童・生徒の心のケアについては、スクールカウンセラーが配置されアドバイス



鶴住居小学校で説明を受ける委員

を行っている状況です。仮設校舎での学習活動が始まりましたが、未だ日が浅く、未来を担う児童・生徒を長い目で見守っていく必要性を感じました。

東日本大震災復興対策特別委員会

4月27日に開催された特別委員会の概要を報告します。**口被災地における各種建築規制の当局説明**

問 災害公営住宅整備は、26年3月まで1050世帯の予定だが、建設進捗の懸念はないのか。**答** さまざまな手法で検討するが、例として、買い取り、地元業者による木造構造など、スムーズに進めるよう努める。

問 神戸市の復興公営住宅では高齢者向け住宅を作り、集中管理している。孤独死問題等の対策は考えているのか。**答** 高齢者施策を盛り込んだ計画を検討する。

問 復興推進地域の指定の説明の中で、復興事業の実施に支障となる点があるが、これはどういうことか。**答** 復興推進地域においては、今後、土地区画整理事業等が実施される。盛土、公園等の整備を行うに当たり、事業の支障とならないよう建築物の制限を実施するという意味である。

議員全員協議会

4月3日、仮称釜石中央フルインターチェンジ計画について、三陸国道事務所の方々から説明を受け、協議を行いました。

市長、建設部長からは、当初の新町地区でのハーフインター計画から現在のフルインター計画へ至った経緯や、現在の取組状況について説明を受けました。また、三陸国道事務所復興道路プロジェクトチームからは、フルインター計画、道路の構造、復興道路、仮称釜石西インターまでの整備計画などの説明を受けました。

議員からは、住民の理解が得られる見通しなのか、との問い

に対し、当局からは、道路の重要性については理解していた、だいているという認識だが、代替地だけではなく、生活再建や補償の問題など解決しなければならぬ諸条件があるので、丁寧に説明しながら取り組んでいきたいとの答弁がありました。

また、最後に市長から、東日本大震災に係る防災集団移転、土地区画整理事業、市の土地利用などと照らし合わせながら、新町の方々が安心して新しい生活ができるよう取り組みたいとの発言がありました。

4月臨時会

4月11日、1日の会期で臨時議会が開催されました。

市長からは復興まちづくり計画の推進、被災者への支援、災害廃棄物の処理、釜石市東日本大震災検証委員会設置、4月3日から4日にかけての暴風波浪被害状況等についての報告がありました。

質疑では、スマートコミュニティ推進事業における釜石の特徴や計画の内容に関する質問に対し、一般的には、新しいエネ

ルギー技術を市民生活の向上に生かすことを目指すが、釜石では市民生活に限らず、範囲を拡大し産業振興にまで生かしていくとするものであるとの答弁がありました。

市長提出議案の24年度一般会計補正予算、平田・桑ノ浜・大石・白浜（釜石）の4漁港の災害復旧工事請負契約など7件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

議会だより編集特別委員会 視察研修報告

5月23、24日の日程で宮城県美里町と利府町を視察しました。



美里町での視察研修

どちらも、議会広報全国コンクールでは入賞の常連で、住民に見てもらうための工夫が随所に見られました。第一面の生き生きとした人物写真、住民の声欄を設けていること、一般質問は1人1ページで内容を充実させていること、議案の賛否を議員ごとに載せていること、議会広報クリニックで常に改善を図っていること、用語解説や役所言葉の言い換えにより小学生でも読める紙面とするなど、参考となるところがありました。

当編集委員会においても、内容の充実、見やすく、親しみやすい紙面を目指し、さらにレベルアップした議会だよりづくりを心がけたい。

議会の動き

議員提出議案

■釜石市議会会議規則の一部を改正する規則

□議員が議案または修正動議を提出するときの賛成者数の規定を明確にするにとともに、議場等への携帯電話の持ち込みを禁止するもので、全会一致で可決しました。

■「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める意見書
□賛成少数により否決しました。

■被災者を含む住民の命と健康を守るために保険で良い歯科医療の実現を求める意見書
□賛成少数により否決しました。

議員表彰

5月23日、東京都の日比谷公会堂で開催された全国市議会議長会第88回定期総会において表彰を受けた議員に対し、会議に先立ち表彰状と記念章の伝達を行い、本会議において報告しました。

◆議長4年以上の表彰

松坂喜史 議員

◆副議長4年以上の表彰

川崎勇一 議員

◆議員在職20年以上の特別表彰

松坂喜史 議員

山崎長栄 議員

秋元厚子 前議員

26・議会だより編集特別委員会
29・議会運営委員会

7月

4・復興対策特別委員会理事会

6・議員全員協議会

9・議会だより編集特別委員会

10・議会運営委員会

13・議会だより編集特別委員会

17・臨時会

20・議会だより編集特別委員会

・復興対策特別委員会理事会

※協：協議事項 視：視察研修

▼庁舎玄関前に七夕飾りが習いたてのひらがなで夢を綴った園児たちの短冊に心が和む▼七夕も江戸時代に入ると笹竹を立てて梶の葉に和歌を七首書いていたが、笹竹は長い竹に、梶の葉は短冊に変わり、願い事も芸事から幸せ祈願などに移り現在の形に▼6月定例会を終え、「議会だより」の編集が始まった。表題をどう書くか各委員の主張と意見が熱く飛び交う。表題はその定例会での議論の特徴を伝えるもの。編集作業の核心部分でもある。今定例会で集中した質疑は勿論、大震災からの復興だ。短冊に綴られた小さな願いの叶うことも祈りたい。

（細田 記）

委員長 菊池 孝
副委員長 合田 良雄
委員 遠藤 幸徳
細田 孝子
古川 愛明
菊池 秀明
菅原 規夫